

法は用いられなかったことを見ると三人はどんなに祭り上げられようと、英雄美談に登場する誰でも良い誰かにすぎないのではないかと思われる。被差別部落出身であるという噂の正否が繰り返し取り沙汰されるほどに貧しい家庭で育った三人は、死んで親に恩給をもたらした孝子でもある。良き兵士を生み育てた彼らの母親たちもまた女性の英雄として顕彰の場に引っ張りだされたりしている。それはその後十余年も続いた戦争を戦う上で必要な仕掛けだったに違いない。

本稿の執筆については奥西美知子氏、公庄れい氏のお世話になり、鹿島美術財団の

助成を受けました。記して深く感謝いたします。

参考文献

上野英信

1984 『天皇陛下万歳—爆弾三勇士序説』、筑摩書房

公庄れい

2004 「花園村より 12.モスリン」『綱手 no.188』、34-41、綱手短歌会

2004 「花園村より 13.モスリン補遺」『綱手 no.190』、60-66、綱手短歌会



図1 三勇士文様帯皮



図2 三勇士文様羽裏

伝統日本食の復興を： 治療文化人類学的考察から

近年の先進長寿県にみる短命化傾向 (～伝統的日本食の衰退)

林 義夫 (医療法人社団心友会)

病は口から入る(貝原益軒 『養生訓』)や、栄養で病気を治す(ジョナサン・ライト米国)の如く、私は現在本邦社会に蔓延しているメタボリック・シンドローム(生活習慣病)は食習慣病と別称されても妥当との考えがあり、基本的な生活習慣の第一は食事に始まると考えられている。平成14年度来、伝統的手作り日本食が従来からの地中海食

や中国食(薬膳)とともに世界の長寿食であると言われる如く、一方、本邦の伝統日本食はまた、本邦人の開祖である縄文人がその当時 1800 余年前にすでに長寿命であることが知られている(魏志倭人伝)。私達現代人はそのDNA(遺伝子)を継承していると考えべきである。

寿命は①遺伝子と②環境要因(食も含めて)で形成され、高齢者では②の要因が大きいことが知られる。すでに古く消滅した長寿村として吾が国では山梨県綱原村があるが、今日つい先達まで有名な長寿県であった沖縄も、長寿命は男女とも長野県にゆずり、女性は国内で3位、男性は27位と低下

している。それらの要因はより多く若年者食のファーストフード化や、電化と車社会進展による食を環境要因の変化による若年層の動脈硬化の進展による逆縁死が多いことによると考えられる。

地中海食の例でも今日のイタリアでは、ファーストフード化による小児肥満が 30%といわれ、心ある人に憂慮されている。私は、本邦全国縦断的に、2 年前に小規模ながら約 1000 余例のアンケート調査で、20 才～40 才代で 50～60%、60～70%才代でも

30%の人達がファーストフード化しており、このことから高齢者でも手造り日本食の伝統食が消滅しつつあることを知り、手造り伝統日本食運動の再興運動を草の根運動として進めている。同様の調査で、祖母や母から手造り食の躰教育をうけた人は 25%程度と回答しており、それを実行している人はわずかに 15%にすぎなかった。今日、BSE、鶏インフルエンザ以来、又、生産者企業による産地変装や成分偽表示等で、食の不安が 80%、健康不安は 60%に達している。

表1 スローフードキャンペーン「草の根運動」
ファーストフード（購入食）と手造りの比率調査

調査期間 02 年 11 月～04 年 01 月迄

総計 1,025 人

年 代	手 造 り	購 入	統 計
10 代 ～ 20 代	87 人 (44 . 8 %)	107 人 (55 . 2 %)	194 人
30 代 ～ 40 代	156 人 (48 . 8 %)	164 人 (51 . 2 %)	320 人
50 代 ～ 60 代	234 人 (71 . 3 %)	94 人 (28 . 7 %)	328 人
7 0 歳 以 上	131 人 (71 . 6 %)	52 人 (28 . 4 %)	183 人

現実に主食としての精白米も、有効成分は米糠として捨て去られ、主食は手軽なパン食が多くなっている。しかし、米飯は副食物としてカロリーのみではなく必要微量栄養素、ビタミン、ミネラル、食物繊維との組み合わせに非常に優れており、ここにおいて私達は無農薬スプラウト(発芽玄米食)と巡りあい、これを大きな手がかりとして精白米 7:発芽玄米 3 くらいの割合の炊飯がとても美味で、かつ栄養十分であり、地産地消かつ旬の物を多く取り入れることが生活習慣病予防の大きな要因であり、その基本を無農薬発芽食におき、そのことによって、食による生活習慣病の予防につながるものとして推進しているものである。

また、動脈硬化の進行は生活習慣病の起因としてより一層若年化し、かつ、一方では肥満小児が増加していると諸種の報告に見る如くであり、脂質代謝異常は大きなリスクファクターとして、その予防・予治は喫緊の重要事といえる。

従来、女性の動脈硬化の発症は男性（45 歳<）に比し、閉経後期よりの発生（55 歳<）が知られるが、私は受診者中たまたま

有経女性（40 歳時）でも脳梗塞例を知り、それらの要因は近年とみにみられる食生活の変化をはじめとしたライフスタイルの変化の蔓延が大きな要因と考える。

今回、抗動脈硬化作用効果を持つという E P A ・ V E 他 2 ～ 3 のサプリメントについてそれらの服用効果について検討したところ、1) まず M C - F A N 器による血流速度（ベタベタ血液→サラサラ血液）は、V E（7 日）、E P A（4 週）他、2 ～ 3 サプリメントではいずれも改善されることを確かめ、2) 血中活性酵素、フリーラジカルは F R A S 4 器によって測定し、V E では服用後、抗酸化力が上昇し、対応する酸化ストレス度が下降し、E P A でもほぼ同様の効果を得た。ボランティア女性（3 名）40 ～ 55 歳と入院患者 4 名はほぼ同様の傾向を示し、3) V E の 7 日間服用は、サーモグラフィーによる四肢体表温度からみて抹消血行不良（冷え症）は著しく改善された。これらの知見をふまえ、私共は未病としての動脈硬化のケアには従来いわれている如く①リスクファクターの管理(体重管理：高血圧、糖尿病では体重の増加がコン

トロールを悪くする)と②和食への回帰(それによる脂肪エネルギー比は 25%以下とし、繊維成分、系不飽和脂肪酸摂取、抗酸化食、抗血栓食)を推奨している。また、③運動療法(適度な有酸素運動(20分)が代謝の改善に連なる)、④必要に応じ薬物療法(重症度、心血管病発生の必要などを勘案して予病治療するが2次予防に天然型VE剤は心脳ともに効果が期待されるところ報告が

多く見られている)、⑤それによるブランクの安定化へのリスク管理が重要と考えている。

今日、食の不安が先述したように80%に達し、又、生鮮食品微量栄養素の欠品が多く知られている。以上のことから、日本伝統食の復興を提唱するものである。

日本文化人類学会北海道地区 2004年度研究懇談会報告

桑山 敬己 (北海道大学、日本文化人類学会理事)

意外と知られてない事実であるが、日本文化人類学会(旧・日本民族学会)は(1)北海道・東北地区、(2)関東地区、(3)中部地区、(4)近畿地区、(5)中国・四国・九州・沖縄地区、の5地区に分かれていて、各地区で年に複数回の研究懇談会が開催されている(詳細は日本文化人類学会のホームページ「各地区研究会・シンポジウム情報」の欄を参照)。我々が属している北海道・東北地区は、さらに北海道と東北の2つの地域に分かれていて、それぞれ独自の研究懇談会を行なっている。日本文化人類学会から下りる助成金は、各地区(地域)の会員数を基に決められており、北海道の場合は年間5万円である。道内の研究活動を活性化するため、なるべく道外から講師を招きたいと思っているが、予算が限られているので年数回の開催が限度である。

そんな状況下で、2004年度は2人の講師を道外からお迎えすることができた。内容は以下に記すが、とても交通費や宿泊費を提供することはできないので、お二人とも他の用事で北海道にいらしたとき、「ついでに」講演していただくことになった。もちろん、事前の打ち合わせが必要だったが、講師として適当な方をご存知の場合は、ぜひ情報の提供をお願いしたい。2004年度より、研究懇談会は北海道民族学会との共催という形をとっている。

第1回研究懇談会(2004年10月31日)

講師：ナンシー・ローゼンバーガー

(米国オレゴン州立大学人類学部教授)

演題：医療人類学とアメリカにおける食の安全性

通訳：保岡 啓子(北海道大学大学院博士課程後期)

場所：北海道大学

ローゼンバーガー女史は日本研究が専門で、編著書に *Japanese Sense of Self* (Cambridge University Press, 1992)、著書に *Gambling with Virtue* (University of Hawaii Press, 2001) などがある。理論的には医療人類学を柱としていて、今回の講演ではアメリカにおける「食の安全性」について話された。ただ、原題は *food insecurity* だったので、焦点は「いかに食料を確保するか」という問題にあった。

豊かなはずのアメリカに、なぜ食糧確保の必要があるのだろうか。実は、今日のアメリカでは貧富の差が広がっており、食べ物が十分でない世帯は何と全米で9パーセント、ローゼンバーガー氏が調査したオレゴン州では12パーセントにも上っているのである。同州の経済的下層(下から20パーセント)の年間収入は、1990年から2000年までの期間で約15,000ドル、日本円で200万円を大きく下回っている。